©Asset Management One Co., Ltd.

MARKET REPORT

タイムリーOne MARKET REPORT ｜米ハイパースケーラーによる巨額投資の資金調達を巡る懸念が改めて強まる

AI・半導体関連株が一段と下落した一方、日米債券や円は買われる

22日の国内株式市場ではAI（人工知能）・半導体関連株が売られ、日経平均は前日比▲2.7%下落しました。プログラミング言語PHPのぜい弱性公表に加え、米メタや半導体製造装置ラム・リサーチの決算が嫌気されたもようです。同日の米国株式市場ではメタの財務への懸念から、メタを含むナスダック100が前日比▲2.9%、フィラデルフィア半導体株は同▲6.7%と急落しました。

一方、米長期金利は低下しました。このところ米ハイテク株が売られると、リスク回避に伴う安全資産需要から米国債が買われています（図表1）。外国為替市場では、円が対ドルで156円台に上昇しました。フランス財政への懸念を背景にユーロを買いづらい中、相対的に安全とみなされた円が買われたもようです。翌23日の国内株式市場では、AI・半導体関連株に加え、銀行株の下落が目立っています。10月に入り国内長期金利が低下に転じたことが、銀行株安の一因となっています。

米メタの決算で、設備投資が営業キャッシュフローを上回る

米メタの決算では、ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する大手企業）巨額設備投資と資金調達を巡る懸念が、改めて強まりました。26年7-9月期は、今般の設備投資拡大局面で初めて、設備投資が営業キャッシュフローを上回りました（図表2）。またメタは議決権の無い株式の発行を表明しました。市場では今後の株式発行に伴う希薄化懸念が浮上しました。

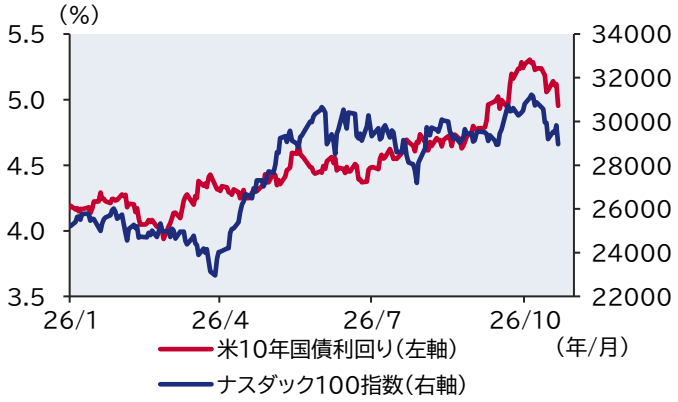
米中間選挙を控え、リスク回避が優勢か

設備投資に伴う資金調達コストが増加する中で、収益性の確保が必要とみられています。この点について、データセンター建設に慎重姿勢を示す民主党が米中間選挙で上下両院とも勝利するリスクも、市場の一部で意識されているもようです。米予測市場が織り込む上下両院で民主党が勝利する確率は、直近で約7割に達しています（図表3）。

来週予定されるマイクロソフトやアルファベットなどの米ハイパースケーラーや日本のAI・半導体関連銘柄決算、日米の金融政策会合に加え、11月3日の中間選挙の動向が注視されます。市場は一連の日程を通過するまで、リスク回避の動きが優勢となる可能性には注意が必要です。

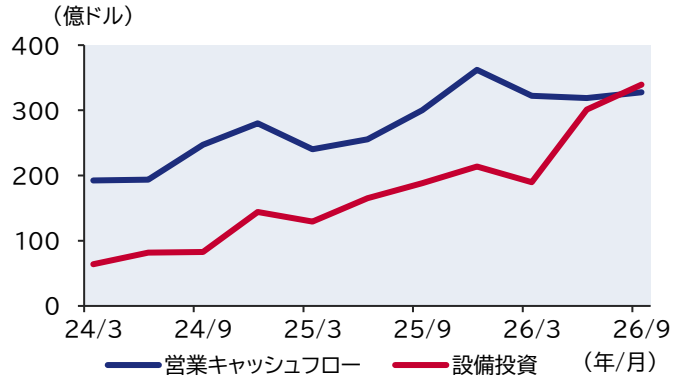
チーフストラテジスト　浅岡均

図表1：ナスダック100と米長期金利



期間：2026年1月2日～2026年10月22日（日次）
出所：ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：メタの営業キャッシュフローと設備投資



期間：2024年1-3月期～2026年7-9月期（四半期）
出所：FactSetを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3：米予測市場が織り込む中間選挙動向



（注）米予測市場カルシにおける織り込み
期間：2026年4月1日～2026年10月22日（日次）
出所：ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

©Asset Management One Co., Ltd.

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■ **お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料：上限3.85％（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5％

■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.463％（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
● 投資信託は、
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・ナスダック100指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。

商 号 等 / アセットマネジメントOne株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会